

金融市場NOW

製造業 国内生産回帰へ

生産の過度な海外移転に歯止め

- ▶ 家電製品や日用品などを中心に、企業が生産拠点を日本国内に戻す動きが出ている。
- ▶ 近年のアジア諸国・地域における人件費の上昇が最大の要因か。
- ▶ 国内生産への回帰が日本経済の人手不足にさらに拍車をかけることも懸念される。

家電製品や日用品など、企業が生産拠点を日本国内に戻す動きが出ているようです。

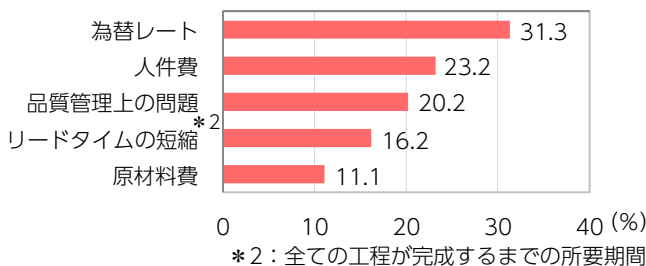
日本企業が海外の現地法人から輸入する製品は減少し、国内に出回る消費財のうち輸入品の占める割合も減少傾向にあります。円安や人件費上昇などで、海外製品のコスト面での強みが薄れたことから（図表1）、国内工場を生かして製品の競争力を高める企業もあり、生産の過度な海外移転に歯止めがかかりつつあります。

日系企業の海外法人が日本に製品を出荷する割合を示す逆輸入比率*1の推移を見ると、2006年をピークに低下傾向にあります（図表2）。日本企業が逆輸入から国内生産に回帰しているのは、近年、アジア諸国・地域において人件費が上昇しているためです。中国の主要都市の一般工の月給はここ5年間で2~3割上昇しており（図表3）、賃上げの動きはマレーシアなどアジア各国で広がりつつあるようです。逆輸入の減少のうちおよそ6割は、大手を中心に生産移転が進んできた家電などの電気機械ですが、単価が安くアジアにおける生産が盛んである日用品でも、国内生産へと見直す動きがあります。

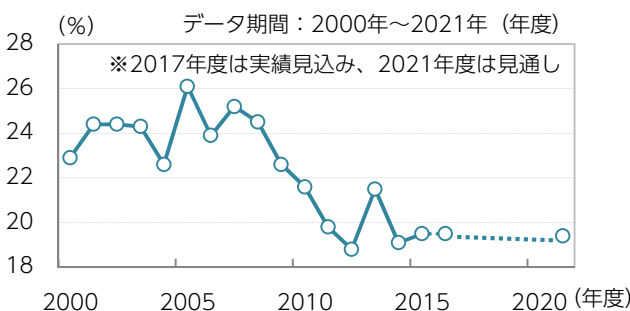
国内市場の大きな伸びを期待することは難しく、国内工場での投資はアジア全体で見た場合、最適生産の一部ととらえられそうです。また、国内生産への回帰が日本経済の人手不足にさらに拍車をかけることも懸念されているようです。

*1：逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高

図表1：製品や部品の製造を国内に戻した理由



図表2：国内生産への回帰がみられる



※1,168社（製造業566社、非製造業602社）にアンケート実施（2017年1月）

出所：図表1、2は内閣府「平成28年度企業行動に関するアンケート調査結果」、図表3はJETROのデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表3：中国の件人費は5年間で上昇している

